

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 末廣 紀彦

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,172	52.8	192	327.7	243	—	107	—
24年3月期第1四半期	5,346	—	45	—	21	—	△0	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 436百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △12百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1,047.39	1,006.44
24年3月期第1四半期	△7.46	—

(注) 1. 平成23年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 平成24年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	19,325	6,236	18.3
24年3月期	18,709	5,839	17.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,543百万円 24年3月期 3,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	72.6	360	141.1	415	394.1	190	△85.1	1,758.36
通期	45,000	41.4	1,000	297.5	1,050	294.3	500	△63.1	4,627.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	108,055 株	24年3月期	108,055 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	5,815 株	24年3月期	5,815 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	102,240 株	24年3月期1Q	99,540 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ギリシャに続きスペインの経済危機も懸念され始める等、依然として欧州ソブリンリスクが解消されない状況にあり、中国、新興国の経済成長の減速も相俟って先行きが懸念される中で推移してまいりました。欧州債務危機は、発生から2年半を経過してもなお、収束の兆しが見えない状況にあり、深刻化した場合の世界経済へのダメージの大きさも予測しきれない状況にあります。

一方、わが国経済は、依然としてデフレ経済からの脱却の道筋が見えず、高齢化社会に人口減少が相俟って社会保障費負担が国家財政に重くのしかかる等、先行き不透明な経済情勢のまま推移してまいりました。加えて経済のサービス化が進む中、わが国の基幹産業である製造業は、欧州経済の先行き不安に加え、円高、高法人税率、貿易自由化遅延、電力供給制限等の経営環境において国際競争力を著しく欠く状況に至っております。

こうした環境の下、当業界においては、メーカー各社が生産拠点の海外シフトを次々と打ち出す等、これまでのように事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。昨年の未曾有の自然災害がメーカー各社にBCPの観点も踏まえて調達体制、生産体制、供給体制の見直しを迫ったことから、メーカー各社は、これを契機に当業界での予想を遙かに上回るスピードで拠点体制の再構築を進め始めることとなりました。また、メーカー各社からは、国内生産におけるコスト競争力を保持するためのコストダウン要請が増発していることから、当業界各社も採用単価の抑制を図らざるを得ず、その結果、採用活動に多大な影響を及ぼすこととなっております。競争優位にある当業界大手企業においても適正コストで適正要員数を適宜確保することが難しい状況に至っており、競争力を有していない中堅地場企業においては事業存続自体が厳しくなるようなケースも散見され始めております。

これに際し、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「neo EMS」という事業戦略コンセプトに基づき、下記の事業セグメント別の事業ミッションを遂行し、一定の成果を上げてまいりました。

- ・インラインソリューション（IS）事業：主力事業として国内市場での一層の競争力向上と海外市場の開拓
- ・カスタマーサービス（CS）事業：高採算事業モデルの追求と国内市場での事業拡大、海外市場参入準備
- ・グローバルエンジニアリング（GE）事業：「neo EMS」に不可欠な事業との認識の下、他事業とのシナジー追求
- ・エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業：グループモノづくり力向上を目指し、国内、海外の事業基盤再構築

当第1四半期連結累計期間は、上記「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下で製造アウトソーシングサービスを展開する当社グループにとって厳しい事業環境となりました。しかしながら、当社グループは、こうした環境においても各事業セグメント間の事業シナジーを追求しながら、堅調な業績を残すことができました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,172百万円（前年同四半期比52.8%増）、営業利益192百万円（前年同四半期比327.7%増）、経常利益243百万円（前年同四半期比1,010.2%増）、四半期純利益107百万円（前年同四半期は四半期純損失0百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の組み替えた数値で比較しております。

#### ① IS事業

わが国のメーカー各社は、昨年の大規模自然災害の教訓も踏まえ、グローバル的視点に立脚して製造機能毎に拠点戦略を再構築しております。即ち、部材の調達活動、生産活動（基板実装、製品組立）、供給活動等、製造プロセス全般にわたる見直しを戦略的に進めております。当社グループのクライアントであるメーカー各社においても調達地、生産地、消費地のあるべき姿を見据え、円高をはじめとする6重苦とも言われる厳しい経営環境が国内生産の国際的競争力を著しく弱めている状況を踏まえ、生産拠点の国際的分散体制の確立を中長期的に標榜しております。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間での国内IS事業は、同業他社との比較において、「neo EMS」の事業展開において提示できるソリューションメニューが圧倒的に多いこと、一貫してモノづくりに拘り続け、製造請負力で優位にあること、EMS事業及び海外人材派遣事業の海外拠点を複数構え、海外生産も含めたグローバル提案力を有していること等からクライアントより高い評価をいただくことができました。これらにより、積極的な営業活動も奏功し、リーマンショック後の最高在籍数を達成することとなりました。

とりわけ海外への生産移転を検討するメーカー各社に対しては、国内でのアウトソーシングの域を越え、海外での製造派遣、製造請負といったサービスメニューを有することが他社との完全差別化に至っており、中国の北京中基衆合国際技術服務有限公司（以下、中基衆合）、ベトナムのNMSインターナショナルベトナム有限会社（以下、nmsベトナム）を全面支援しながら新規案件獲得に向けた営業活動を精力的に進めてまいりました。これにより、中基衆合においては、中国国内の2箇所（無錫、深圳）の分公司にて確実に在籍数を増やす等、順調な事業立ち上げを実現することができました。

この結果、売上高は2,432百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業損失27百万円（前年同四半期は営業利益11百万円）となりました。

## ② CS事業

当第1四半期連結会計期間より、従来の「マニファクチャリングソリューション（MS）事業」セグメントの名称を「カスタマーサービス（CS）事業」に変更しております。

CS事業は、事業規模は小さいながらも同業他社にはないユニーク且つ高い採算性を誇る事業モデルであり、当業界においては差別化要因となるビジネスであります。特に当社グループが標榜する「neo EMS」の事業展開において、CS事業の拠点であるテック（自社工場）は、人材の受給調整基地であり、且つ人材の付加価値向上を図る教育施設でもあり、サテライト的に点在するクライアント拠点の中核にあるマザー工場の役割をも担っております。そうした重要ミッションが課せられた当該事業は、ここ数年、新規大型受注案件の獲得には至らず、主力の家庭用ゲーム機、携帯電話の修理ビジネスにおいても厳しい事業環境の下で大幅に業績伸長を図るには至っておりません。しかしながら、前期より進めてきた訪問修理形態のフィールドサービス事業においては、事業立上げが順調に進み、当第1四半期連結累計期間においては、既存の受託型のビジネス形態に対応する組織に加え、新たにフィールドサービス事業の組織を設置し、CS事業の推進体制を再構築するに至っております。

また当第1四半期連結累計期間においても、前期同様に海外での人材ビジネスを展開する中基衆合、nmsベトナム、EMS事業を展開するTKRグループ、志摩グループとの連携強化を一層進め、海外での事業機会の可能性についてマーケティング、ビジネスモデル検討等のフィジビリティスタディを実施してまいりました。

この結果、売上高は606百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は15百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

## ③ GE事業

GE事業は、当第1四半期連結累計期間においては前期に引き続き、まずは国内マーケットでの技術者派遣事業に注力し、日本人技術者の確保が難しい状況をビジネスチャンスと捉え、中国法人の北京日華材創国際技術服務有限公司、中基衆合とこれまで以上の事業連携を進め、中国人技術者を国内の日本メーカーへ派遣する当社グループ特有のビジネスモデルを再度ブラッシュアップし、クライアントニーズに応じてまいりました。

また、傘下に収めたEMS事業を展開するTKRグループ、志摩グループと連携を取り、新たな受託型の設計業務の開発にも注力するとともにTKRグループの技術者、志摩グループの技術者を当社グループ内の生産変動に合わせて派遣する等、「neo EMS」としての事業展開を実践してまいりました。

この結果、売上高は156百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

## ④ EMS事業

EMS事業は、一昨年7月に当社の傘下となった株式会社志摩電子工業及びその子会社2社、同じく昨年7月に当社と経営統合した株式会社テークイアール及びその子会社8社をもって事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間における当該事業は、当社グループ内のIS事業、CS事業、GE事業との事業シナジーが発揮され、当社グループが標榜する「neo EMS」がより強力で推進できることを目標として事業を展開してまいりました。具体的には、本年4月に当社本体にEMS営業グループというグループ横断的営業戦略組織を設置し、重要顧客（キーアカウント）に対する本社営業を精力的に進めてまいりました。こうした動きの中で着実に複数事業に跨る案件を受注し始めており、もともと当社に一切の経営資源を有さなかったEMS事業が当社グループの中でCS事業拠点のテックに並び「neo EMS」のマザー工場として一定の役割を担う機運が高まってまいりました。

この結果、売上高は4,977百万円（前年同四半期比99.3%増）、営業利益は200百万円（前年同四半期比1,527.0%増）となりました。

なお、株式会社志摩電子工業及び志摩電子工業（香港）有限公司の第1四半期会計期間の業績は、決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、当期首の利益剰余金に計上しているため、当第1四半期連結会計期間の業績に含んでおりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は19,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ616百万円増加いたしました。

流動資産合計は13,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が367百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は5,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が150百万円、投資その他の資産が111百万円増加したことによるものです。

負債合計は13,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。

流動負債合計は10,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加いたしました。これは主に未払金が増加したため、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債合計は2,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は6,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したため、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成24年5月15日において発表いたしました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。

ただし、当該業績予想は現時点での情報をもとにしており、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社志摩電子工業、志摩電子工業(香港)有限公司について、事業運営の効率化等を図るため、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日の損益は、当期首の利益剰余金に計上しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,890,195	3,915,426
受取手形及び売掛金	5,824,674	6,192,191
有価証券	326,302	326,302
製品	449,333	444,821
仕掛品	251,534	301,722
原材料及び貯蔵品	1,554,752	1,680,446
その他	746,160	561,795
貸倒引当金	△6,109	△6,329
流動資産合計	13,036,844	13,416,376
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,759,983	1,759,983
その他(純額)	2,276,780	2,252,141
有形固定資産合計	4,036,763	4,012,124
無形固定資産		
その他	312,294	462,492
無形固定資産合計	312,294	462,492
投資その他の資産		
その他	1,338,564	1,449,596
貸倒引当金	△14,847	△14,847
投資その他の資産合計	1,323,716	1,434,748
固定資産合計	5,672,774	5,909,366
資産合計	18,709,618	19,325,742
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,459,421	3,464,742
未払金	1,199,677	1,297,933
短期借入金	4,333,003	4,669,591
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	34,015	29,773
未払消費税等	184,687	169,392
賞与引当金	197,424	214,527
その他	721,408	763,998
流動負債合計	10,229,638	10,709,959
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,782,899	1,552,338
退職給付引当金	461,639	455,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
役員退職慰労引当金	90,915	85,915
繰延税金負債	117,108	121,064
その他	88,005	64,638
固定負債合計	2,640,567	2,379,464
負債合計	12,870,206	13,089,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	231,184	231,184
利益剰余金	2,827,965	2,894,154
自己株式	△29,686	△29,686
株主資本合計	3,530,153	3,596,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,406	12,423
為替換算調整勘定	△173,765	△65,647
その他の包括利益累計額合計	△186,171	△53,224
新株予約権	18,487	19,037
少数株主持分	2,476,942	2,674,161
純資産合計	5,839,412	6,236,318
負債純資産合計	18,709,618	19,325,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	5,346,640	8,172,014
売上原価	4,734,241	6,917,560
売上総利益	612,399	1,254,453
販売費及び一般管理費		
給与及び賞与	238,048	415,482
賞与引当金繰入額	24,582	49,317
その他	304,722	597,010
販売費及び一般管理費合計	567,353	1,061,811
営業利益	45,046	192,642
営業外収益		
受取配当金	2,448	1,315
為替差益	—	32,232
不動産賃貸料	—	15,706
デリバティブ評価益	—	19,461
その他	3,994	14,366
営業外収益合計	6,443	83,083
営業外費用		
支払利息	3,095	19,783
為替差損	24,788	—
不動産賃貸原価	—	7,417
その他	1,650	4,776
営業外費用合計	29,534	31,976
経常利益	21,955	243,749
特別利益		
雇用調整助成金	76,322	—
固定資産売却益	—	1,213
特別利益合計	76,322	1,213
特別損失		
固定資産除却損	—	2,670
災害による損失	88,705	—
特別損失合計	88,705	2,670
税金等調整前四半期純利益	9,572	242,292
法人税、住民税及び事業税	247	24,284
法人税等調整額	10,067	12,991
法人税等合計	10,315	37,275
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△743	205,016
少数株主利益	—	97,931
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△743	107,084

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△743	205,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,790	60,045
為替換算調整勘定	△8,233	171,671
その他の包括利益合計	△12,023	231,716
四半期包括利益	△12,766	436,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,766	246,818
少数株主に係る四半期包括利益	—	189,915

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I S 事業	M S 事業	G E 事業	E M S 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,008,694	685,509	155,097	2,497,339	5,346,640	—	5,346,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,008,694	685,509	155,097	2,497,339	5,346,640	—	5,346,640
セグメント利益	11,065	19,006	2,622	12,352	45,046	—	45,046

(注)平成24年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、I S 事業において194,172千円、M S 事業において60,767千円、G E 事業において13,323千円それぞれセグメント利益が減少しております。算定方法の変更内容につきましては、「II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I S 事業	C S 事業	G E 事業	EMS 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	2,432,353	606,375	156,203	4,977,081	8,172,014	—	8,172,014
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,597	—	—	—	21,597	△21,597	—
計	2,453,951	606,375	156,203	4,977,081	8,193,611	△21,597	8,172,014
セグメント利益 又は損失(△)	△27,235	15,898	3,014	200,965	192,642	—	192,642

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来の「マニファクチャリングソリューション(MS)事業」セグメントの名称を「カスタマーサービス(CS)事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社(親会社)の本部及び間接部門にかかる費用等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへの配賦を行っておりませんでした。セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行ない、当連結会計年度より各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴う前第1四半期連結累計期間の組み換え後の数値及び影響額につきましては、「I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。